

北海道議会時報

第28卷 第2・3号



(表紙写真説明)

第27回 さっぽろ雪まつり開催

北国の雪と氷の祭典として、国際的に有名になった恒例の札幌雪まつりは、回を重ねて今年で27回目となり、2月1日から5日まで5日間にわたり、大通会場及び真駒内会場において開催され、市民のみならず道内外の多くの観客を楽しませた。

写真の大雪像は大通会場に造られた、クラーク博士像と現在の北大農学部で、同校の前身である札幌農学校は、明治9年、アメリカ合衆国、マサチューセッツ州のアーマスト農科大学校長ウィリアム・S・クラーク博士を教頭に迎えて設立（現在の札幌時計台）され、予科3年、本科4年とし、理科・天文などの諸分野にわたる近代的教育を行ない、新渡戸稲造、内村鑑三らの多くの人材を輩出した。

「青年よ、大志を抱け」というクラーク博士の残した言葉は、北海道の開拓にあたって、人々の心の中に脈々と受けつがれている。

戦後、総合大学として誕生した北海道大学は、本年度、札幌農学校の設立から100年に当たり、この雪像をみる人々に一世紀にわたる歴史をしのばせていた。

(写真提供…札幌市観光部)

委員会の動き

議会運営委員会	1
常任委員会	2
特別委員会	6
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	

会 合

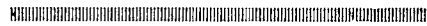
全国都道府県議会議長会	9
都道府県議会議員共済会	9
全国過疎地域対策促進連盟	10
10都道府県議会議長会	10
北海道東北6県議会議長会	10
東北新幹線建設促進期成同盟会	10

資 料

提出案件の処理状況	11
議員提出案件の件名及び処理結果一覧	12
請願・陳情の件名及び処理経過一覧	13

1 ・ 2 月 の メ モ

議 会 日 誌



▶ 1 月

- 10日 水産委員会
- 12日 商工労働、建設、北方領土対策特別各委員会
- 13日 農務、農地開発、決算特別各委員会
- 14日 総務委員会
- 19日 厚生、文教林務、公害対策特別各委員会
- 20日 石炭対策特別、決算特別各委員会
- 23日 総合開発調査特別委員会
- 27日 } 決算特別委員会
-
- 28日 }

▶ 2 月

- 2日 総合開発調査特別委員会
- 3日 各常任（文教林務を除く）委員会
- 6日 文教林務委員会、同懇談会（道林業協会等林業及び林産業関係団体の事情聴取）
- 7日 石炭対策特別委員会、同懇談会（札幌通産局関係者の事情聴取）
- 10日 総合開発調査特別委員会
- 14日 石炭対策特別委員会
- 16日 議会運営、議会運営効率化小各委員会
- 19日 （第1回定例会を2月26日に招集する旨を告示）
- 21日 石炭対策特別、決算特別各委員会

委員会の動き

議会運営委員会

○2月16日（月） 午後1時30分、議会運営委員会室において議会運営効率化小委員会を開催、午後3時22分散会、小委員長 西尾 六七（自民）

○ 代表質問における発言時間と一般質問の順位、予算特別委員会の審査方法、年間会期と月曜休会等について、各委員から意見の交換があり、予算特別委員会の審査方法については、1定は従来どおり3分科会方式、2定ないし4定については、いずれも2分科会方式により審査を行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。本委員会開会のため午後2時12分休憩、午後3時21分再開し、第2回定例会以降の会期について、正副委員長に一任することとした。

○2月16日（月） 午後2時18分、議会運営委員会室において開議、午後3時20分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した他府県議会運営状況の調査結果について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、議会運営効率化小委員会のその後の審議状況について報告。小委員会の決定事項（別記）については、本委員会の決定事項とすることに決定。
- ③ 予算特別委員会の審査方法について、第1回定例会については3分科会方式、第2回定例会以降については2分科会方式により行なうことに決定。
- ④ 定例会の会期について、小委員会における論議の経過をふまえ、第1回定例会については従来どおり33日間とし、第2回定例会以降については、正副委員長においてなお調整をすることを了承。
- ⑤ 第1回定例会の招集期日を2月26日とすることを了承し、会期は33日間とすることに決定。
- ⑥ 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ⑦ 第1回定例会の日程について、次回委員会において決定することとした。
- ⑧ 代表質問について、自民、社会、道政、公明の順序とすることに決定し、一般質問の順序については、従前の例により10分比によることを確認。
- ⑨ 予算特別委員会について、構成は52人（自民30人、社会14人、道政4人、公明3人、共産1人）とすること、審査は3分科会方式によることとし、委員数は各分科会とも17人、分科委員の配分は各会派の調整によ

ること、正副委員長の配分は、本委員会、第1分科会及び第3分科会の委員長は自民党、同副委員長は社会党、第2分科会の委員長は社会党、同副委員長は自民党とすることに決定。

- ⑩ 宮本 義勝議長（自民）から、決算特別委員会の運営に関する決算特別正副委員長の措置申し出事項（1 総体質疑における知事出席要求に係る問題、2 総体質疑及び総括質疑の性格など審議方法に係る問題、3 道議会先例集に係る問題）及びその取扱いについて協議方の発言の後、将来的な問題と当面の收拾策について、大平秀雄委員（自民）、中田繁夫委員（社会）、本間喜代人オブザーバー（共産）、松本響委員（自民）及び藤井猛委員（自民）から意見の交換があり、委員長及び正副議長から応答。議事進行の都合により午後3時休憩、午後3時17分再開し、知事の出席要求については議長において措置すること、総体質疑及び総括質疑の位置づけと定義及び先例集の取扱いについては、更に検討を続けることとした。

（別 記）

議会運営効率化小委員会の決定事項

- 代表質問の発言時間について

代表質問における各会派の発言時間は、大会派は年間240分、小会派は年間100分の範囲内で、会派において定例会ごとに調整して行う。

- 代表質問を行う会派、代表質問及び一般質問の発言順位について

従来どおりとする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○1月14日(水) 午後1時20分、第5委員会室において
開議、午後1時45分散会、委員長 作
田 政次(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度国費関係予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長、開発調整部長及び生活環境部長から、昭和51年度国費関係予算の内容についてそれぞれ説明。

○2月3日(火) 午後2時35分、第5委員会室において
開議、午後5時20分散会、委員長 作
田 政次(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、地方財源の充実強化に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 一野坪 勉委員(社会)から、(1)超過負担問題に関し、市町村における実態と基本的な考え方、道実施の市町村の超過負担調の目的と集約時期及びその具体的な取扱い、国への具申内容とその結果及び解決のあり方、道の超過負担解消の努力とその方向、人件費合理化に係る労使交渉と議会提案との関連、管理職手当削減の実施期間に対する考え方、(2)八雲ナイキ基地問題に関し、基地設置の北方諸国との友好関係に及ぼす影響と道の対処姿勢、遊休地解放要求との関連、町議会の議決に対する考え方、施設対策委員会への諮問の考え、交付金の有無、基地設置によるメリットとデメリット等について、

塚本 肇委員(社会)から、(1)人件費合理化問題に関連し、人事委員会の判断、(2)八雲ナイキ基地に関連し、施設対策委員会のあり方、基地設置に対する道の姿勢と地域住民の障害に対する判断について、

池島 信吉委員(社会)から、(1)人件費合理化問題に関連し、管理職手当削減の実施期間に対する人事委員会の判断と主体性、(2)環境アセスメント条例案に関し、条例案の内容と提案時期等について、

吉田 英治委員(社会)から、昭和50年度決算の見通しと赤字幅、昭和51年度予算における道独自の財源確保策、租税特別措置法改正による道財政への影響、地方交付税等の伸び率見込みと公共事業一部返上の動き等について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、総務部長、人

事委員会事務局長、生活環境部長及び開発調整部長から答弁。

厚 生 委 員 会

○1月19日(月) 午後1時18分、第9委員会室において
開議、午後2時8分散会、委員長事故
のため副委員長 武部 勤(自民)

一 般 議 事

- ① 副委員長から、さきに実施した昭和51年度国費関係予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。関連して、民生部長及び衛生部長から、所管の予算内容についてそれぞれ説明の後、
岩崎 守男委員(社会)から、51年度予算におけるマイナスの面について
質疑があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

- ② 民生部長から、大規模年金保養基地の建設基本計画について説明の後、

星野 健三委員(社会)から、配付資料の内容について、

奥野 一雄委員(社会)から、排水及び廃棄物処理の施設及び道路拡幅の計画について、

阿部 恵三男委員(自民)から、現地視察について
質疑、要望及び意見があり、民生部長及び同部参事から答弁。

- ③ 衛生部長から、栗山町住民の健康調査の結果について説明。

○2月3日(火) 午後1時15分、第9委員会室において
開議、午後1時45分散会、委員長 西
村 慎一(自民)

一 般 議 事

- ① 衛生部長から、種痘及びジフテリアの予防接種の見合せ措置並びにインフルエンザの発生状況について順次説明。

- ② 奥野 一雄委員(社会)から、昭和51年度予算編成に関し、乳幼児医療制度の目的と改善状況、乳幼児の入院と通院の対象年齢の相連等について
質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

商 工 労 働 委 員 会

○1月12日(月) 午後2時2分、第8委員会室において
開議、午後3時35分散会、委員長 野
中 富雄(社会)

一 般 議 事

- ① 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、

昭和51年度北海道開発関係予算の概要についてそれぞれ説明。

- ② 商工観光部長から、家庭用灯油の価格動向等について説明の後、

湯本 芳志委員（社会）から、200 リットルドラムかん分の価格動向の資料について

質疑及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ③ 公営企業管理者から、工業用水道料金等の改定方針について説明の後、

青木 延男委員（社会）から、具体的な成案段階で委員会に相談方について

要望があった。

- ④ 青木 延男委員（社会）から、(1)昨年の私鉄バス紛争の原因と私鉄労使懇談会の効果及び実効ある対処方、(2)ニュー日本企画の箔飾画内職商法の実態と行政指導、会社と消費者協会との協議会の経過及び今後の対処方針、(3)旭川市内のスーパー大雪倒産の状況把握と今後の対処及び行政指導について、

湯本 芳志委員（社会）から、(1)ニュー日本企画に対する道の対応姿勢と家内労働としての対処及び被害防止の方法、(2)苫小牧市における酒の安売り店に対する出荷停止の事実と今後の対処について

質疑があり、労働部長及び商工観光部長から答弁。

○2月3日（火） 午後1時48分、第8委員会室において
開議、午後3時9分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長から、家庭用灯油の小売価格の推移について説明。

- ② 労働部長から、ニュー日本企画の被害者に対する救済対策等について説明の後、

湯本 芳志委員（社会）から、消費者協会の資料と道のとった具体的措置及び今後の方策について、

青木 延男委員（社会）から、会社の行なっている事実の解明とこれに対する道の具体的措置について
質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。

- ③ 大場 有一委員（自民）から、本道における季節労働者の実態と雇用情勢、道地方職業安定審議会等の対応と道の援護対策の必要性、短期雇用保険の給付内容と本道の特殊事情及び国に対する要請とその間の救済策等について、

青木 延男委員（社会）から、国に対する要請の取扱いについて

質疑及び意見があり、労働部長から答弁の後、理事会協議のため午後3時2分休憩、午後3時7分再開し、委員長から、議長名をもって政府及び関係機関に要請したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 委員長から、出かせぎ者対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

本日聴取した陳情

出稼対策について

全道労協事務局長

農 務 委 員 会

○1月13日（火） 午後1時23分、第7委員会室において
開議、午後1時40分散会、委員長 東典俊（自民）

一般議事

- 農務部長から、昭和51年度農業関係国費予算の概要について説明。

○2月3日（火） 午後2時10分、第7委員会室において
開議、午後4時30分散会、委員長 東典俊（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年産米に係る予約限度数量等の配分に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 岡本 栄太郎委員（社会）から、(1)米の予約限度数量の割当てに関し、中央への働きかけの経過と今後の対処及び強力な働きかけの必要性和そのあり方、(2)ピート問題に関し、本年の生産振興対策の考えとその内容及び早期公表の必要性等について、

舟山 広治委員（社会）から、(1)最近までの復田指導と稲作転換の継続との関連及びその行政責任、(2)生乳代金に関し、早期支払いの必要性和酪農経営安定のための自治体の立場について、

新村 源雄委員（社会）から、(1)畑作振興対策に関し、重点事項との関連及び具体案の欠如、(2)トラクターの安全フレームに関し、事故の現状把握と対策の取り組み姿勢及び安全フレーム装着の資金対策、(3)乳価問題に関し、国の酪農近代化計画に対する見解、51年度乳価への道の対応と算定方法の改訂及び乳牛の改良、施設等の整備の必要性、道独自の試算乳価の提示方等について、

藤井 虎雄委員（社会）から、農事組合法人空知共同牧場に関し、不渡り手形の発行、農地法違反等の事実関係、理事構成、事務所所在地等農事組合法人としての適格性と登記抹消の必要性について

質疑、意見及び要望があり、農務部長、酪農草地課長及び農業経済課長から答弁。

建設委員会

○1月12日（月） 午後1時45分、第4委員会室において
開議、午後2時40分散会、委員長 川
莉子 政太郎（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第105号 日高幌別川河岸欠陥箇所護岸工事の早期実施の件 （採択）

一 般 議 事

- ① 委員長から、昭和51年度北海道開発公共事業予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。関連して、土木部長及び住宅都市部長から、内示予算の概要について説明。
- ② 熊谷 克治委員（社会）から、現状有姿分譲に対する認識と具体的な調査結果、道の指導、立入り検査の内容及び法令違反に対する処分、相互宅建に対する道の措置、苦情の処理及び今後の指導について
質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

○2月3日（火） 午後2時42分、第4委員会室において
開議、午後3時40分散会、委員長 田
莉子 政太郎（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第5号 アセチリ川の改修に関する件 （採択）

第14号 砂防ダムに魚道の併設並びに公共下水道整備促進に関する件 （採択）

合坪 正三委員（社会）から、河川内工作物の場合の義務づけと魚道設置の根拠及び施設の管理について、

寺崎 政朝委員（自民）から、土地改良区の頭首工等における魚道の有無と請願の内容及びその取扱い等について
質疑及び意見があり、砂防災害課長及び土木部長から答弁。意見調整のため午後2時57分休憩、午後3時3分再開し、寺崎委員の発言に対する取扱いについては、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- 小野 秀夫委員（道政）から、道道除雪に関し、委託業者による死亡事故の概要、委託契約の作成時期、業務監督員の任命及び職務内容、業務責任者の実態と解任及び臨機の措置条項の適用、受託業者に対する指導監督の十全性、運転手の技能講習受講の有無とその必要性、業者委託の基準、任意保険加入の義務づけ、事故に対する道の責任の範囲及び委託契約による賠償の責任と民法の関連等について、

松本 馨委員（自民）から、道の係争事件に対する

対処のあり方について

質疑、要望及び意見があり、土木部長から答弁。

農地開発委員会

○1月13日（火） 午前10時38分、第2委員会室において
開議、午前11時9分散会、委員長 津
川 直一（道政）

請願、陳情の審査

請 願

第73号 農村総合整備モデル事業の道費上置き制度化を求める件 （採択）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開発部長から、昭和51年度農業基盤整備関係国費予算案の概要について説明。
- ③ 農地開発部長から、道営千代田頭首工災害復旧事業に係る専決処分について説明の後、
西尾 六七委員（自民）から、この種工事の発注に関し、道内業者育成の姿勢で対処方について
意見があった。
- ④ 委員長から、昭和51年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○2月3日（火） 午後1時12分、第2委員会室において
開議、午後1時26分散会、委員長 津
川 直一（道政）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開発部長から、道内調査における陳情措置状況について説明。

水産委員会

○1月10日（土） 午前11時、第6委員会室において開
議、午前11時50分散会、委員長 松浦
義信（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、昭和51年度水産関係国費予算の概要について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、漁業用燃油対策特別

金制度の構想と利子補給について、

滝沢 勉委員（自民）から、漁業経営維持安定資金制度とオイルショック時の一部返済延期分との関連及び水産物産地流通加工センター形成事業の補足整備事業のうち釧路、花咲が外れている理由について質疑及び意見があり、水産部長から答弁。

- ② 水産部長から、ソ連漁船団の操業被害等について説明。

○2月3日（火） 午後2時7分、第6委員会室において開議、午後2時54分散会、委員長 松浦 義信（自民）

一般議事

- ① 日ソ漁業交渉に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、日ソ漁業交渉に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施日時、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 原 清重委員（社会）から、苫小牧東部開発に伴う日高沿岸副航路設定の交渉経過と問題点及び部としての対応、共同漁業権内の航路設定に対する法的解釈と考え方、自衛隊射爆区域内の航路の危険性、日高沖の外国漁船による漁具被害状況と損害賠償の処理及び対処の方法等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

本日聴取した陳情

国連第3次海洋法会議について

北海道海洋法対策委員会専務

文教林務委員会

○1月19日（月） 午後2時4分、第10委員会室において開議、午後3時50分散会、委員長 笠島 保（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 教育長、林務部長及び学事課長から、昭和51年度文教林務関係国費予算案の概要についてそれぞれ説明。
- ③ 学事課長から、釧路第一高校のその後の経過について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、組合側の取組み方の現状、学校正常化に関する道の対応状況と積極的な指導の必要性について

質疑、意見及び要望があり、学事課長から答弁。

- ④ 教育長から、昭和51年度釧路管内公立高等学校適正配置計画について説明。

- ⑤ 保格 博夫委員（社会）から、(1)主任の制度化に関し、道教委の見解と主任の範囲、校長の監督の解釈、次官通達と地教委に対する指導、制度化の時期に対する考え方、人材確保法に基づく待遇改善の財源と主任手当との関係、(2)教育施設整備公社に関し、公社方式の他府県事例及び高校施設整備費補助金との関係について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)主任の制度化に関し、全国都道府県教育長協議会における論議の内容と道教育長の発言、通達と学校管理規則改正との関連、制度化検討に関し意見をきく範囲、主任配置を要しない学校の範囲、革新自治体の制度化反対表明に対する教育長の見解、制度化の判断に当たり慎重な取扱い方、(2)白ろう病対策に関し、十勝管内の白ろう病患者に対する認定中断の事例についての道の見解と関係庁への働きかけの必要性について、

山家 勇委員（社会）から、教育施設整備公社の事業内容と公表時期等について質疑、意見及び要望があり、教育長及び林務部長からそれぞれ答弁。

本日聴取した陳情

教員採用について

道教育大学札幌分校学生 香川 光広

○2月6日（金） 午前10時23分、第10委員会室において開議、午後5時18分散会、委員長 笠島 保（社会）

一般議事

- ① 教育長から、昭和51年度公立高等学校入学志願状況について説明。
- ② 委員長から、林業及び林産業関係諸団体との懇談会について、配付の開催要領により実施することをはかり、異議なくそのことに決定。議事進行の都合により午前10時31分休憩、（休憩中、第2委員会室において、道林業協会、道森林組合連合会など林業関係諸団体及び道木材協会、道木材林産協同組合連合会など林産業関係諸団体の関係者との懇談会を開催し、意見聴取並びに意見交換を行なった。）、午後3時8分再開。
- ③ 山家 勇委員（社会）から、高校授業料の値上げに関し、道立高校授業料値上げの動きと道教委の見解及び国の基準との関連、私立高校に対する取組み姿勢について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)高校授業料に関し、道から意見を求められない場合の取扱いと教育長発言の報道の真意及び地財計画との関連と教育長の見解、知事部局との話し合い、(2)教員の採用に関し、未採

用の現状と全員消化の見通し、50年度と51年度の採用候補者数に大幅な差のある理由と登録の基準及び単年度打切りの妥当性、免許外担当教員数と解消状況等について、

保格 博夫委員（社会）から、釧路第一高校問題に関し、代替授業の状況と私学法上の考え方、休職処分の根拠と自然退職との関連、52年度の生徒募集の見通しと釧路学区の高校適正配置計画との関連、知事の直接指導の考え等について、

若狭 靖委員（自民）から、釧路第一高校問題に関し、代替授業に対する考え方と51年度の助成費等について、

小笠原 孝委員（自民）から、専修学校制度に関し、4月1日開校の見通し、要件充足のための指導の必要性と助成法適用のための国への働きかけについて質疑、意見及び要望並びに要求があり、教育長及び学事課長から答弁。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○1月23日（金） 午後3時31分、第1委員会室において
開議、午後5時26分散会、委員長 深山 和樹（自民）

① 委員長から、開発計画に関する林務部長の出席要求について、理事会協議の結果、部長が上京中のため、部次長の出席を要請した旨を報告。

② 開発調整部長から、昭和51年度北海道開発関係予算の概要並びに国土利用全国計画素案の内容について順次説明。

③ 影山 豊委員（社会）から、苫小牧東港区域内の保安林の有無とその面積、所在地及び目的、解除申請に対する指導と手続、伐採事実の了知の経過と伐採の内容、部の説明の妥当性等について、

原 清重委員（社会）から、伐採と測量契約の関連について、

合坪 正三委員（社会）から、保安林敷地の所管区分と地権者の移転状況について

質疑及び意見があり、開発調整部長及び林務部次長から答弁。議事進行の都合により午後4時55分休憩、午後5時25分再開し、調査に日時を要するため、本日の会議は、この程度にとどめることに決定。

○2月2日（月） 午後3時12分、第1委員会室において
開議、午後5時35分散会、委員長 深山 和樹（自民）

① 委員長から、前回の委員会に引き続き、林務部長の出席を要請した旨を報告。

② 開発調整部長及び林務部長から、苫東地区の保安林伐採に係る調査結果について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、今回の経過に対する部長の責任、全道労働指摘に対する対応、違法伐採の内容と保安林立入り許可の関連、指導監督の妥当性と再度勧告の必要性等について、

原 清重委員（社会）から、測量契約内容の妥当性と発注者の責任について

質疑及び意見があり、林務部長及び開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後4時5分休憩、午後4時16分再開し、開発調整部長、林務部長及び大規模工業基地開発事務局長から補足答弁の後、引き続き、

原 清重委員（社会）から、伐採時の措置等責任所在の明確化について、

合坪 正三委員（社会）から、企業局土地に対する立入り許可及び環境計画上の考慮の必要性等について、

影山 豊委員（社会）から、道所有地、保安林の立入り許可の必要性、てん末書の内容、各部門の連携、実態と監督処分との矛盾、代替保安林の考え、マスタープラン、環境アセスメントと保安林の考え及び植生図に入っていない理由等について

質疑及び意見があり、開発調整部長、林務部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。議事進行の都合により午後5時13分休憩、午後5時34分再開し、直ちに散会。

○2月10日（火） 午後2時47分、第1委員会室において開議、午後7時10分散会、委員長 深山 和閑（自民）

① 委員長から、苫東基地内保安林に関し、林務部長の出席を要請した旨を報告。

② 開発調整部長及び林務部長から、さきの委員会において答弁保留の植生図の誤り、立入り許可の関連、保安林の樹種等について補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、前回答弁の責任、委託業者からのてん末書未徴取の理由、植生原図見直しの必要性、欠落保安林の力所、面積等と再調査等について、

本間 喜代人委員（共産）から、天然記念物林相の有無と資料の適否について

質疑及び意見があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。議事進行の都合により午後3時15分休憩、午後3時26分再開し、開発調整部長及び林務部長から補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、アセスメント本文、植生図等の誤りと周辺市町の火災建設同意との関連及びその責任等について、

合坪 正三委員（社会）から、調査方法の妥当性と苫東開発に対する住民意向との関連について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後4時休憩、午後6時再開し、開発調整部長から補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、アセスメントの再評価及び周辺市町の再同意等の必要性及びアセスメントのあり方等について、

合坪 正三委員（社会）から、開発の進め方と住民不安の解消について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

② 本間 喜代人委員（共産）から、石狩湾新港に関し、管理組合設立遅延の経過と問題点、市町の負担区分に対する話合いとその見通し、議員定数と構成割合に対する話合いの経過、港名の取扱いと協議会における論議及び合意の見通し、1定提案の見通しとそのタイムリミット、札幌市の参加に対する道の考え方、3者共

管の全国例、管理組合設立までの間の経費負担の考え方、港湾管理に対する自治省と運輸省の見解、管理組合規約の事前説明のあり方等について
質疑及び意見があり、開発調整部長及び石狩湾地域開発事務局長から答弁。

石炭対策特別委員会

○1月20日（火） 午後3時50分、第2委員会室において開議、午後5時15分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

① 委員長から、欠員中の委員に北村義和議員（自民）が補欠選任された旨を報告の後、議席の一部変更についてははかり、異議なく着席のとおり決定。

② 委員長から、さきに実施した新石炭政策並びに石炭関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

③ 石炭対策本部事務局長及び労働部長から、昭和51年度石炭関係国費予算の概要について説明の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、労働省所管における北海道関係の予算額について
要望があった。

④ 委員長から、万字炭鉱問題及び保安技術研究開発機構の設置に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

⑤ 藤井 虎雄委員（社会）から、夕張工業高校専攻科学生に対する奨学金支給の見通しと道としての方策、幌内炭鉱再建に対する北炭の姿勢と道の積極性、万字炭鉱再建の具体策と盤の沢開発に対する考え方等について、

一野坪 勉委員（社会）から、幌内炭鉱災害復旧対策本部の設置の必要性等について、

山家 勇委員（社会）から、幌内及び万字炭鉱に対する道の再建方策と資金計画に対する道の姿勢等について、

工藤 万砂美委員（自民）から、産炭地を明るくする事業の内容及び今後の推進等について

質疑、要望及び意見があり、石炭対策本部事務局長及び同次長から答弁。

○2月7日（土） 午前10時28分、第8委員会室において開議、午前10時35分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

○ 委員長から、札幌通産局との石炭の諸問題に関する懇談会を実施することをはかり、異議なくそのように決定。

本日聴取した陳情

北炭歌志内桜沢新鉱開発の早期実現について

歌志内市長

(散会後、第2委員会室において、札幌通産局関係者と懇談会を開催し、新鉱開発(露頭炭を含む。)、石炭火発の現状と今後の展望並びに万字・幌内炭鉱問題について事情聴取及び意見交換を行なった。)

○2月14日(土) 午前11時30分、第2委員会室において
開議、午後3時47分散会、委員長 佐藤 幹夫(自民)

① 委員長から、北炭幌内鉱の合同葬儀に出席した旨及びさきに実施した万字・幌内炭鉱問題に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 商工観光部長から、万字炭鉱問題のその後の経過について説明の後、

藤井 虎雄委員(社会)から、C案による再建の可能性と対応策、代替鉱区の開発及び知事の出席方について

質疑、意見及び要求があり、商工観光部長から答弁の後、議事進行の都合により午前11時45分休憩、午前11時57分再開し、引き続き、

藤井 虎雄委員(社会)から、C案による再建に対する道の判断の適否と盤の沢開発の検討の有無及び代替鉱区問題の取組みのあり方、知事の見解の必要性等について、

山家 勇委員(社会)から、存続のための方途の検討と北炭に対する道の姿勢について、

岩崎 守男委員(社会)から、新石炭政策前と後における閉山と対応の相連点について、

工藤 万砂美委員(自民)から、北炭の新鉱開発構想に対する道の考え方と積極的な対処方について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、商工観光部長から答弁の後、議事進行の都合により午後零時50分休憩、午後1時3分再開し、委員長から、知事及び副知事が出席できない旨を報告。藤井虎雄委員(社会)及び宇野真平委員(自民)から意見の交換の後、議事進行の都合により午後1時6分休憩、午後2時50分再開し、引き続き、

藤井 虎雄委員(社会)から、C案による再建不可能な場合の検討結果報告及び閉山提案の延期要請について、

山家 勇委員(社会)から、北炭からの事情聴取及び盤の沢の開発の必要性について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

③ 石川 十四夫委員(道政)から、夕張工業高校専攻科の生徒に対する道の奨学金支給の考えについて、

一野坪 勉委員(社会)から、幌内炭鉱の再建復旧資金の調達と会社の復旧計画案提示の時期について、

山家 勇委員(社会)から、幌内炭復旧計画案提示の際の中央折衝の必要性について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

④ 委員長から、万字炭鉱の事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○2月21日(土) 午前11時8分、第2委員会室において
開議、午前11時46分散会、委員長 佐藤 幹夫(自民)

① 商工観光部長及び労働部長から、第1回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

② 商工観光部長から、万字炭鉱に関するその後の経過について説明の後、

藤井 虎雄委員(社会)から、会社側のC案検討の結果と閉山提案の理由との関連及び組合への提出資料の検討について、

山家 勇委員(社会)から、水抜き対策の技術的な解明と再建への会社側の意欲について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

③ さきに決定した万字炭鉱事情調査について、2月25日実施することを了承。

④ 万字炭鉱閉山提案問題に関する要望意見書の取扱いについて、理事会に一任することに決定。

⑤ 委員長から、万字・幌内炭鉱問題に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

⑥ 商工観光部長から、苫小牧東部石炭火発の推進状況について説明。

北方領土対策特別委員会

○1月12日(月) 午後3時46分、第5委員会室において
開議、午後4時3分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 領対本部長から、昭和51年度北方領土対策関係国費予算について説明。

② 委員長から、1月上旬に実施された北方領土復帰・日ソ平和条約締結促進道民大会要請団に委員を派遣した概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

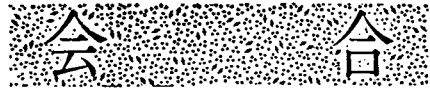
③ 領対本部長から、北方領土復帰・日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団の実施結果並びにさっぽろ雪まつりにおける啓発行事について説明。

公害対策特別委員会

○1月19日（月） 午後2時36分、第2委員会室において
開議、午後3時15分散会、委員長 阿
部 恵三男（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度公害関係国費
予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこ
れを了承。
- ② 生活環境部長から、昭和51年度公害関係国費予算の概
要について説明。
- ③ 青木 延男委員（社会）から、石狩川水銀汚染状況調
査結果に係る地元住民に対する説明会の概要、調査結果
の計算ミスに対する見解とチャート帳の公表を拒否した
理由、昨年末の本委員会直後のデータ発表の経過と地元
住民の混乱及び市から道に申し入れた内容と今後の指導
等について
質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

注 決算特別委員会については、委員長報告掲載の定
例会特集号に一括掲載いたします。



全国都道府県議会議長会

○1月20日（火） 全議会議室において役員会を開催。会
長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、
昭和50年度本会補正予算案及び昭和51年度本会予算案に
ついて、全議事務局長説明のとおりに臨時総会に提出する
ことに決定し、臨時総会の運営方法について了承。つい
で、明年度中国友好訪問団の日程及び昭和51年度国費予
算の経過について報告があって、閉会した。

○1月30日（金） 都道府県会館別館において臨時総会を
開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、来賓
の自治政務次官からあいさつ及び明年度地方財政の概要
等について説明の後、議長に会長を選出し、新任議長を
紹介。ついて、沖縄県議長から、海洋博に対する謝辞が
あって、協議に入り、昭和50年度本会補正予算について、
全議事務局長説明のとおりに承認。次に、昭和51年度本会
予算について、全議事務局長説明の後、質疑応答があっ
て、原案のとおりに決定。次に、三重県議長から、三重国
体に対する謝辞及び議員野球大会、全議総会の開催時期、
国体運営と開催県等について意見があり、会長から応答
があって、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○1月20日（火） 全議会議室において理事会を開催、会
長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、
代議員会の運営方法について了承の後、昭和50年度変更
事業計画及び予算案、昭和51年度事業計画及び予算案並
びに定款の一部変更案について、原案のとおりに代議員会
に提出することに決定。ついて、共済年金制度の内容改
善について、各県から意見があり、会長から応答があっ
て、閉会した。

○1月30日（金） 都道府県会館別館において代議員会を
開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議
に入り、共済会次長から、昭和50年度変更事業計画及び
予算案、昭和51年度事業計画及び予算案並びに定款の一
部変更案について説明の後、異議なく原案のとおりに決
定。次に、佐賀県議長から、前回議決事項の処理経過に
ついて報告の後、滋賀県議長から、都道府県議会議長に
対する叙位叙勲について意見があって、閉会した。

○2月18日(水) 全議会議長室において理事会を開催。会長(広島県議長)のあいさつの後、協議に入り、地方議会議員共済年金制度の問題点と改善に関する要望事項について各県から意見の交換があり、事務局で取りまとめのうえ、次回に結論を出すことに決定して、閉会した。

○2月25日(水) 全議会議長室において理事会を開催。会長(広島県議長)のあいさつの後、北海道議長から、新年度予算に係る国会審議促進について緊急提案、取扱いを会長に一任することに決定して、協議に入り、共済年金制度改善に関する要望項目について各県から意見の交換があり、検討資料を整備のうえ、再度開催することとして、閉会した。

全国過疎地域対策促進連盟

○2月19日(木) 全国町村会館において第8回理事会を開催。会長(秋田県知事)及び国土庁地方振興局審議官のあいさつの後、議事に入り、業務経過及び会務報告に引き続き、昭和49年度決算、職員退職金特別会計の設置、退職手当積立金の引継ぎ処分、昭和51年度事業計画及び予算、昭和51年度職員退職金特別会計歳入歳出予算についてそれぞれ了承して、閉会した。

10都道府県議会議長会

○2月5日(木) 北海道札幌市において開催。地元北海道議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、新任議長の紹介を行なって、協議に入り、まず、神奈川県議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について協議、決定し、関係方面に要望することとした。ついで、全議事務局長から、最近における中央情勢などについて説明の後、次回開催地を福岡県に決定して、閉会した。

- 1 中小企業の事業分野確保について
- 2 雇用の保障・安定対策について
- 3 障害者等に対する対策の強化について
- 4 地方公営企業の財政危機打開と経営健全化について
- 5 自動車公害対策のための目的税の創設について
- 6 景気浮揚対策の推進について
- 7 直轄事業の地方負担の廃止について
- 8 都市環境施設の整備拡充について

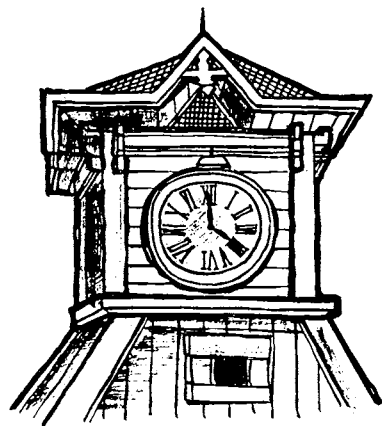
北海道東北6県議会議長会

○1月30日(金) 東京都南有明において開催。宮城県議

長から、東北新幹線建設に係る昭和51年度予算及び今後の運動方針等について報告の後、議員報酬の引上げについて意見交換を行なって、閉会した。

東北新幹線建設促進期成同盟会

○2月20日(金) 都道府県会館において常任理事会を開催。会長(宮城県議長)のあいさつに引き続き、東北新幹線建設工事等の現況について説明の後、今後の運動方針等について協議して、閉会した。



資 料

提出案件の処理状況 一昭和50年中（第1回臨時会以降）一

知事提出案件

定例 臨時	の別	提出件数					議決の態様						
		条例案	予算案	その他の議案	報告	計	原案可決	同意決	撤回	承認決	認定決	報告の	継続審査
1	臨	—	—	2	18	20	—	2	—	17	—	1	—
2	定	12	7	15	42	76	30	3	1	15	—	20	7
2	臨	—	3	—	26	29	3	—	—	19	—	7	—
3	定	1	4	16	—	21	18	3	—	—	(7)	—	(7)
4	定	17	22	11	7	57	50	—	—	1	—	5	1
合	計	30	36	44	93	203	101	8	1	52	(7)	33	8
													(7) 203

注 かっこ内は、継続審査案件に係る議決件数であり、外数である。

議員提出案件

定例 臨時	の別	提出件数				議決の態様		
		決議案	意見案	修正動議	計	原案可決	否決	計
1	臨	4	—	—	4	4	—	4
2	定	—	9	1	10	9	1	10
2	臨	—	2	—	2	2	—	2
3	定	2	9	—	11	10	1	11
4	定	1	1	—	2	2	—	2
合	計	7	21	1	29	27	2	29

請願及び陳情

定例 臨時	の別	請願					陳情					
		受理件数	採択	不採択	取下げ	継続審査	計	受理件数	採択	不採択	取下げ	継続審査
2	定	31	3	—	—	28	31	1	—	—	—	1
2	臨	2	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—
3	定	51	11	—	—	68	79	6	—	—	—	7
4	定	22	7	—	1	82	90	1	3	—	—	5
合	計	106	23	—	1	178	202	8	3	—	—	13
												16

注 継続審査及び計欄の数値には、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定をされたものを含む。

議員提出案件の件名及び処理結果一覧 一 昭和50年中（第1回臨時会以降）一

決 議 案

定例 臨時	の別	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
1	臨	1	総合開発調査特別委員会設置に関する決議	牧野 唯司ほか13人	5. 19	原案可決
		2	石炭対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		3	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
		4	公害対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同
3	定	1	福祉灯油実現要望決議	山家 勇ほか43人	10. 24	否 決
		2	交通安全宣言に関する決議	作田 政次ほか12人	同	原案可決
4	定	1	地方財政の危機打開に関する決議	西尾 六七ほか13人	12. 21	同

意 見 案

定例 臨時	の別	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
2	定	1	家庭用灯油の価格抑制と安定供給に関する要望意見書	野中 富雄ほか12人	6. 30	原案可決
		2	土地改良通年施行奨励金制度継続に関する要望意見書	津川 直一ほか12人	同	同
		3	昭和50年産生産者米価に関する要望意見書	東 典俊ほか12人	同	同
		4	領海12海里設定に関する要望意見書	松浦 義信ほか12人	7. 24	同
		5	漁業経営安定対策に関する要望意見書	同	同	同
		6	漁業生産拡大対策に関する要望意見書	同	同	同
		7	兎唇口蓋裂に対する健康保険診療範囲の拡大に関する要望意見書	西村 慎一ほか12人	同	同
		8	地方財源の充実強化に関する要望意見書	作田 政次ほか12人	同	同
		9	ダウ・ケミカル社の北海道進出阻止に関する要望意見書	野中 富雄ほか11人	同	同
2	臨	1	台風第5号・第6号及び9月4日からの低気圧による北海道地方の集中豪雨に伴う災害の激甚災害指定に関する要望意見書	村上 彝明ほか27人	9. 27	同
		2	台風第5号・第6号及び9月4日からの低気圧による北海道地方の集中豪雨災害に関する要望意見書	同	同	同
3	定	1	地方財政危機突破に関する要望意見書	作田 政次ほか12人	10. 24	同
		2	領海12海里設定に関する要望意見書	松浦 義信ほか12人	同	同
		3	漁業経営安定対策に関する要望意見書	同	同	同
		4	漁業生産拡大対策に関する要望意見書	同	同	同
		5	「暮せる年金」と「よい医療」実現に関する要望意見書	西村 慎一ほか12人	同	同
		6	国鉄ローカル線整理に関する要望意見書	深山 和園ほか26人	同	同
		7	家庭用灯油の価格抑制と安定供給に関する要望意見書	野中 富雄ほか12人	同	同
		8	雇用安定に関する要望意見書	同	同	同
4	定	9	北方領土復帰促進に関する要望意見書	堀田 毅ほか12人	同	同
		1	地方財政の危機打開に関する要望意見書	西尾 六七ほか13人	12. 21	同

修 正 動 議

定例臨時	件 名	提 出 者	議決月日	議決結果
2 定	議案第1号(昭和50年度北海道一般会計補正予算(第2号))に対する修正動議	影山 豊ほか33人	7. 24	否 決

請 願・陳情の件名及び処理経過一覧 — 昭和50年中(第2回定例会以降) —

継審＝継続審査

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 過 程
1	兎唇口蓋裂の保険診療の範囲拡大等に関する件	言語障害児をもつ親の会全道協議会 会長 丹崎信夫	50. 6. 30	50. 6. 30	厚生	2定採択
2	日本農業の確立、要求米価の実現に関する件	北海道農業協同組合中央会 会長 早坂正吉	50. 6. 30	50. 6. 30	農 務	2定採択
3	道道の街路灯料金の公費負担の件	北海道町内会部落会連絡協議会 会長 山内源吾	50. 6. 30	50. 6. 30	建 設	2定継審 3定採択
4	市町村道の街路灯の公費負担に関する行政指導の件	同	50. 6. 30	50. 6. 30	建 設	2定継審 3定採択
5	アセチリ川の改修に関する件	釧路市愛国地区町内会連絡協議会 会長 横沢謙三ほか21人	50. 6. 30	50. 6. 30	建 設	2定継審 3定継審 4定継審
6	歌島漁港の整備の件	島牧郡島牧村字歌島 能登末松	50. 6. 30	50. 6. 30	水 産	2定継審 3定継審 4定採択
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復(釧路市での総合選抜制)、私立高校生への授業料補助等に関する件	いのちとくらしを守る釧路市民会議 代表 佐藤信一郎	50. 6. 30	50. 6. 30	文教林務	2定継審 3定継審 4定継審
8	釧路市に道立全日普通科高等学校新設の件	釧路市道立高校新設期成会 会長 山口哲夫ほか2人	50. 6. 30	50. 6. 30	文教林務	2定継審 3定継審 4定採択
9	釧路市に道立養護学校早期設置の件	釧路市長 山口哲夫ほか3人	50. 6. 30	50. 6. 30	文教林務	2定継審 3定継審 4定継審
10	追分機関区縮小による過疎化防止に関する件	追分町長 中村喜一ほか2人	50. 7. 3	50. 7. 3	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
11	消費者乳価の値上げ抑制と飲用乳への二重価格制の確立等に関する件	札幌市生活協同組合市民生活協 組合長 高倉新一郎	50. 6. 30	50. 7. 7	農 務	2定継審 3定採択
12	農業の使用、管理等に関する行政指導の件	旭川釣会連盟 会長 小野寺長三郎	50. 6. 30	50. 7. 7	農 務	2定継審 3定採択
13	白樺通り道路拡巾の件	帯広市協和町内会 会長 平子信孝ほか29人	50. 6. 30	50. 7. 7	建 設	2定継審 3定継審 4定継審
14	砂防ダム魚道の併設並びに公共下水道整備促進に関する件	旭川釣会連盟 会長 小野寺長三郎	50. 6. 30	50. 7. 7	建 設	2定継審 3定継審 4定継審
15	河川、湖沼等内水面における魚族資源確保に関する件	同	50. 6. 30	50. 7. 7	水 産	2定継審 3定継審 4定継審
16	水質汚濁防止対策に関する件	同	50. 6. 30	50. 7. 7	公害対策 特 別	2定採択
17	札幌市北区北光団地に信号機設置の件	北光団地信号機設置期成会 会長 五十嵐佐	50. 7. 9	50. 7. 12	総 務	2定継審 3定採択
18	地域医療センター病院指定の件	枝幸町長 佐藤健三ほか3人	50. 6. 30	50. 7. 12	厚生	2定継審 3定継審 4定継審
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	有資格教員希望者の全員採用をめざす旭川分校卒業生の会 代表 林純二	50. 7. 8	50. 7. 12	文教林務	2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
20	鶴川町立鶴川高等学校の道立移管の件	鶴川町長 平野信雄ほか2人	50. 7. 8	50. 7. 12	文教林務	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	大雪山ろく研究学園都市誘 致期成会 会長 盛永要ほか2人	50. 7. 2	50. 7. 12	総合開発 調査特別	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
22	米の消費拡大に関する件	北海道農民連盟 委員長 岡本栄太郎	50. 7. 14	50. 7. 14	農 務	2 定継続審 3 定採択
23	旧夕張鉄道跡軌道復活に関する件	江別市長 山田利雄ほか3人	50. 7. 7	50. 7. 22	総合開発 調査特別	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
24	網走研究学園都市建設に関する件	網走市長 安藤哲郎ほか14人	50. 7. 12	50. 7. 24	総合開発 調査特別	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
25	北海道電力伊達火力発電所燃料輸送用パイプ ライン敷設計画の撤回を求める件	伊達地区労働組合協議会 議長 横田博	50. 7. 11	50. 7. 24	総 務	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
26	交番設置に関する件	札幌市北区交番設置期成会 代表 斎藤義雄	50. 7. 18	50. 7. 24	総 務	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	新日本婦人の会北海道本部 代表委員 市原富美	50. 7. 8	50. 7. 24	総 務	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
28	家庭用灯油の値上げに反対の件	同	50. 7. 8	50. 7. 24	商工労働	2 定継続審 3 定採択
29	市街化区域編入の件	札幌市北区篠路町上篠路3 43-17 浜野孫助ほか1人	50. 7. 18	50. 7. 24	建 設	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
30	宿日直員の待遇改善に関する件	道高教組本部内 北爪真寿美	50. 7. 18	50. 7. 24	文教林務	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
31	十勝研究学園都市設置に関する件	十勝総合開発促進期成会 会長 中札内村長 太田一良ほか1人	50. 7. 12	50. 7. 24	総合開発 調査特別	2 定継続審 3 定継続審 4 定継続審
32	旧石狩川の新放水路開削要請に関する件	札幌市北区勤労者協議会 代表 畠中武郎	50. 9. 25	50. 9. 25	建 設	2 臨採択
33	台風6号による治水対策及び災害復旧に関する 件	江別市豊幌連合会自治会長 岡村文雄	50. 9. 25	50. 9. 25	水害対策 予算審査 特別	2 臨採択
34	生活保護基準改善に関する件	黒松内町議会 議長 今井正光	50. 9. 30	50. 9. 30	厚 生	3 定継続審 4 定継続審
35	へき地医療センター設置の件	浜頓別町長 坂下堯	50. 9. 30	50. 9. 30	厚 生	3 定継続審 4 定継続審
36	道営競走馬トレーニングセンター設置の件	千歳市道営トレーニングセ ンター誘致期成会 会長 伊藤弘ほか11人	50. 9. 30	50. 9. 30	農 務	3 定継続審 4 定継続審
37	大型車輛の団地内通り抜け防止のための代替道 路整備の件	真駒内団地自治連合会 会長 水上武行ほか1人	50. 9. 30	50. 9. 30	建 設	3 定継続審 4 定継続審
38	北区新川西町内の一部を市街化区域編入の件	札幌市北区新川西札幌町内 会 会長 高橋操	50. 9. 30	50. 9. 30	建 設	3 定継続審 4 定継続審
39	苫小牧市に道立高等学校（普通科）新設に関す る件	苫小牧市教職員組合 委員長 三上保ほか1人	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定採択
40	留萌学区（留萌市、増毛町、小平町）高等学校 普通科間口増に関する件	留萌市長 原田栄一ほか3人	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	標茶町連合PTA 会長 松田豊 標茶町長 門屋盛吾ほか1人	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	標茶町民主教育を守る共斗 会議代表、標茶地区労働組 合協議会 議長 石川正光	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
43	別海町に道立全日制普通科高等学校設置に関す る件	別海町長 上杉貞	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定取下

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	民主教育をすすめる道民連 合 会長 新川士郎	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
45	小樽市における全日制公立普通高校の新増設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	民主教育を守る小樽市民会 議 会長 下沢誠二ほか1人	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
46	スモン対策に関する件	北海道スモンの会 会長 野田勉ほか1人	50. 9. 30	50. 9. 30	厚生	3 定継続審 4 定継続審
47	コガネ虫異常発生の被害に関する件	天塩郡幌延町字浜里 水口藤四夫	50. 9. 30	50. 9. 30	農 務	3 定採択 4 定継続審
48	家庭用灯油値上げに反対の件	北海道市民生協労働組合 代表 谷本伸一	50. 9. 30	50. 9. 30	商工労働	3 定採択 4 定継続審
49	同	同	50. 9. 30	50. 9. 30	厚生	3 定継続審 4 定継続審
50	灯重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	奥尻郡奥尻町字奥尻31 代表 制野征男	50. 9. 30	50. 9. 30	総 務	3 定継続審 4 定継続審
51	登別市に道立高校新設の件	高校全入をめざす登別市民 会議 請願責任者 山本茂治	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
52	登別高校の間口の増設に関する件	同	50. 9. 30	50. 9. 30	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
53	サラブレッド・アラブ補助馬制度実施に関する件	日高軽種馬農業協同組合 組合長理事 斎藤卯助	50. 9. 30	50. 9. 30	農 務	3 定継続審 4 定継続審
54	産業大学の設置に関する件	奈井江町長 萬敏夫ほか3人	50. 9. 30	50. 9. 30	総 務	3 定継続審 4 定継続審
55	万字炭鉱再建に関する件	栗沢町商工会長 代表 籠島昇	50. 9. 30	50. 9. 30	石炭対策 特別	3 定採択 4 定継続審
56	藤野地区に警察官駐在所設置に関する件	札幌市南区藤野地区町内会 連合会 会長 上山正修	50. 9. 30	50. 10. 7	総 務	3 定継続審 4 定継続審
57	伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件	室蘭市崎守町 代表 内池良男ほか5人	50. 9. 30	50. 10. 7	総 務	3 定継続審 4 定継続審
58	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	全生連北海道本部 委員長 館本一豊	50. 10. 3	50. 10. 7	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
59	同	同	50. 10. 3	50. 10. 7	厚生	3 定継続審 4 定継続審
60	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	同	50. 10. 3	50. 10. 7	厚生	3 定継続審 4 定継続審
61	同	同	50. 10. 3	50. 10. 7	商工労働	3 定継続審 4 定継続審
62	広島町に道立高等学校早期設置の件	北海道立高等学校設置促進 期成会 会長 河上昭	50. 10. 8	50. 10. 14	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
63	家庭用灯油の値上げに反対し、安定供給を求める件	苫小牧市民生活協同組合 理事長 小野寺昭	50. 10. 8	50. 10. 14	商工労働	3 定採択 4 定継続審
64	北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件	日高町村会長 浜口光輝ほか5人	50. 10. 9	50. 10. 14	農 務	3 定継続審 4 定継続審
65	同	門別町長 市橋一郎ほか1人	50. 10. 9	50. 10. 14	農 務	3 定継続審 4 定継続審
66	石狩町に道立高等学校新設の件	石狩町道立高等学校誘致促 進期成会 会長 南出重治	50. 10. 14	50. 10. 23	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
67	天使女子短期大学増改築及び設備援助に関する件	天使学園 理事長 布施芳子ほか1人	50. 10. 14	50. 10. 23	文教林務	3 定継続審 4 定継続審
68	トラクター安全フレーム設置の義務づけ等に関する件	全日本農民組合連合会 執行委員長 菅原朝喜	50. 10. 14	50. 10. 23	農 務	3 定継続審 4 定継続審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 経 過
69	永年草地の更新、改良への補助制度を求める件	全日本農民組合連合会 執行委員長 菅原朝喜	50.10.14	50.10.23	農 務	3 定継審 4 定採択
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送運賃助成を求める件	東利尻町燃料油の運賃助成 を求める会 代表 川村猛喜ほか4, 801人	50.10.14	50.10.23	総 務	3 定継審 4 定継審
71	畑作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	全日本農民組合連合会 執行委員長 菅原朝喜	50.10.14	50.10.23	農 務	3 定継審 4 定継審
72	軽種馬農業経営安定に関する件	日高胆振軽種馬生産の農政 への位置づけ運動推進委員 会 委員長 吉田通弘	50.10.15	50.10.23	農 務	3 定継審 4 定継審
73	農村総合整備モデル事業の上置き制度化を求める件	北海道農村総合整備モデル 事業推進協議会会長 江別市長 山田利雄	50.10.16	50.10.23	農地開発	3 定継審 4 定継審
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	教育・くらし大運動実行委 員会 代表 渡辺昌子	50.10.16	50.10.23	文教林務	3 定継審 4 定継審
75	苫小牧市に公立普通高校の新設、私立高校生への授業料補助並びに小学区制回復の件	苫小牧市高校新設をすす める会 代表 平井沢	50.10.17	50.10.23	文教林務	3 定継審 4 定継審
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	浜益村長 大江政雄ほか3人	50.10.18	50.10.23	文教林務	3 定継審 4 定継審
77	北海道電力網伊達火力発電所パイプライン工事の早期着工と完成促進に関する件	室蘭商工会議所 会頭 小林秀光ほか3人	50.10.21	50.10.23	総 務	3 定継審 4 定継審
78	ベベルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	空知郡中富良野町鹿討 松本武男	50.10.14	50.10.23	総 務	3 定継審 4 定継審
79	同	同	50.10.14	50.10.23	農 務	3 定継審 4 定継審
80	同	同	50.10.14	50.10.23	建 設	3 定継審 4 定継審
81	同	同	50.10.14	50.10.23	農地開発	3 定継審 4 定継審
82	同	同	50.10.14	50.10.23	文教林務	3 定継審 4 定継審
83	室蘭市内に公立高等学校全日制（普通科）の間口増並びに全日制（普通科）高等学校の新設に関する件	室蘭市長 長谷川正治ほか2人	50.10.24	50.10.24	文教林務	3 定継審 4 定採択
84	自動車関係諸税に関する件	社団法人北海道トラック協 会 広西小一郎ほか7人	50.10.24	50.10.24	総 務	3 定継審 4 定継審
85	競走馬トレーニングセンター建設についての件	社団法人北海道馬主会 会長 高橋賢一	50.12. 9	50.12. 9	農 務	4 定継審
86	納骨堂建設反対に関する件	納骨堂建設反対期成会会長 札幌市北区第六町内会 会長 遠田三男	50.12. 9	50.12. 9	厚 生	4 定継審
87	納骨堂建設運営の反対に関する件	札幌市北区北連合町内会長 端若松ほか19人	50.12. 9	50.12. 9	厚 生	4 定継審
88	「納骨堂及び葬儀場」建設反対に関する件	札幌市北区、田端皮膚泌尿 器科医院 院長 田端重男ほか5人	50.12. 9	50.12. 9	厚 生	4 定継審
89	道立登別高等学校の間口増、体育館の新設並びに道立高等学校の新設に関する件	登別市長 田村仙一郎	50.12. 9	50.12. 9	文教林務	4 定継審
90	剣淵川改修工事の促進に関する件	剣淵川改修促進期成会会長 士別市長 国井英吉	50.12. 9	50.12. 9	建 設	4 定採択
91	自家用自動車関係諸税増徴反対に関する件	札幌地区自家用自動車協会 会長 岩田徳治ほか6人	50.12. 9	50.12. 9	総 務	4 定継審
92	自動車関係諸税増税反対に関する件	北海道乗用自動車協会 会長 若沢靖ほか38人	50.12. 9	50.12. 9	総 務	4 定継審
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	札幌講師懇談会 代表 神谷敏成	50.12. 9	50.12. 9	文教林務	4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 経 過
94	北区屯田地区の市街化区域編入の件	札幌市北区屯田自治会 会長 坂田勝ほか1人	50.12.9	50.12.16	建 設	4 定継審
95	教員採用に関する件	道教育大5分校学生自治会 連絡会議、北海道学生自治 会連合 代表 星野康	50.12.9	50.12.16	文教林務	4 定継審
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒・児童にゆきとどいた教育を保証する件	北海道立学校教職員組合 中央執行委員長 泉脩	50.12.12	50.12.16	文教林務	4 定継審
97	精神薄弱者（児）の教育と福祉施策の促進に関する件	北海道精神薄弱者育成会 会長 山本武雄	50.12.12	50.12.16	文教林務	4 定継審
98	同	同	50.12.12	50.12.16	厚生	4 定継審
99	同	同	50.12.12	50.12.16	商工労働	4 定継審
100	雇用保険法改正に関する件	雇用保険法改正をすすめる 会 代表 篠田晴雄	50.12.13	50.12.20	商工労働	4 定継審
101	横断歩道及び信号機設置を求める件	交通災害から生命とくらし を守る会 代表 真鍋俊治	50.12.15	50.12.20	総 務	4 定継審
102	自家用自動車関係諸税を増徴しないよう求める件	全北海道労働組合協議会 議長 田村武	50.12.16	50.12.20	総 務	4 定継審
103	稚内市における高校普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	稚内市母と女教師の会 代表 旭順子	50.12.16	50.12.20	文教林務	4 定継審
104	道営ほ場整備事業通年（夏期）施行地区農家に対する奨励金に関する件	中富良野町農業と生活を守る 会 世話人 林幹人ほか7人	50.12.16	50.12.20	農地開発	4 定採択
105	日高幌内川河岸欠壊箇所護岸工事の早期実施の件	幌別川を守る会 会長 鎌田正	50.12.18	50.12.20	建 設	4 定継審
106	滝湯職業病診療センター設立に関する件	社団法人北海道労働災害職 業病研究対策センター 理事長 菊地藤義	50.12.19	50.12.20	商工労働	4 定継審

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 経 過
1	札幌市西区に道立全日制普通科高等学校早期新設の件	公立高等学校西区誘致運動 期成会 会長 渡辺幸次	50.6.30	50.6.30	文教林務	2 定継審 3 定継審 4 定採択
2	温泉旅館における風俗営業（カフェー、遊技場）の営業許可の件	北海道旅館環境衛生同業組 合温泉部会 部会長 金川幸三	50.9.30	50.9.30	総 務	3 定継審 4 定継審
3	北海道広尾高等学校校舎改築に関する件	広尾町長 村上琢夫ほか2人	50.9.30	50.9.30	文教林務	3 定継審 4 定採択
4	北海道江差高等学校奥尻分校間口増に関する件	奥尻町長 越森幸夫ほか3人	50.9.30	50.9.30	文教林務	3 定継審 4 定採択
5	早来町に道立高等学校（普通科）設置に関する件	早来町長 磯部義光ほか1人	50.9.30	50.9.30	文教林務	3 定継審 4 定継審
6	釧路市愛国地域の特別高圧送電線及び鉄塔撤去の件	釧路市愛国地区町内会連絡 協議会 会長 横沢謙三ほか2人	50.9.30	50.9.30	総 務	3 定継審 4 定継審
7	北海道由仁保健所庁舎改築に関する件	由仁町長 大山弥一ほか4人	50.10.8	50.10.14	厚生	3 定継審 4 定継審
8	札幌陸運事務所小樽支所の設置に関する件	小樽市議会 議長 山吹政一ほか6人	50.12.9	50.12.9	総 務	4 定継審

1 月 の メ モ

- 3 ○国土庁、国土利用全国計画の原案をまとめた。昭和60年時点、農用地585万ha、住宅用地114万ha、工業用地20万ha、森林面積2,482万haを見込む。
- 5 ○警察庁、昨年1年間の交通事故による死者数をまとめた。交通事故死者1万792人で、49年に比し5.6%（640人）の減、本道は487人の死者で全国一に逆戻り。
- 6 ○京都市、平安神宮内拝殿付近から出火。東西両本殿、内拝殿など9棟を全焼。
- 8 ○周恩来中華人民共和国首相、ガンのため逝去。行年78歳。
- 10 ○道、北方4島（国後、択捉、歯舞、色丹）周辺海域でソ連にだ捕された漁船の船主、乗組員に対する特別給付金の支給要綱を発表。受給資格者は昭和21年1月1日から49年9月30日の間にだ捕された漁船の船主（所有者、使用者）及び乗組員かその遺族。本道関係は962隻、6,286人となっている。
- 11 ○厚生省、年金制度の抜本的改正案をまとめる。厚生年金は保険料1.8%（労使折半で本人負担0.9%）のアップ、28年加入、夫婦2人で9万391円とし、実施は51年8月、国民年金は本年4月から1,400円、52年4月から2,200円に引き上げ、25年加入、夫婦2人で7万5,000円とし、51年9月から実施。
- 13 ○日・ソ両国政府、日ソ共同コミュニケを発表。①日ソ平和条約締結交渉の継続、②1973年10月10日付けの基本的諸原則の確認、③日ソ両国間の貿易・経済協力の拡大促進、④文化協定締結交渉開始の合意などを明記。
○駐留軍及び自衛隊施設対策委員会（知事の附属機関）、委員長に渡部以智四郎氏（旭川大教授）、副委員長に越智正六氏（道森連会長）を選出。
○文部省、主任制度に関する省令施行に伴う事務次官通達を送付。
- 15 ○阪谷忠男建設相、心不全のため死去。行年62歳。19日、後任に竹下登氏を決定。
- 16 ○鉄道建設公団、青函トンネル完成は3年以上遅れることを正式発表。断層拡大、出水も続発、北海道新幹線建設への影響必至。
- 18 ○沖縄国際海洋博覧会、名誉総裁皇太子殿下のご臨席のもとに閉会式を挙行。
- 20 ○人事院、国家公務員の週休2日制試行（テスト）計画を政府に提出。各省庁の職員総数の10分の3以内の者の参加など。
- 21 ○自治省、50年地方公務員給与実態調査をまとめた。地方公務員（一般行政職）の給与水準は、ラスパイレス方式で全国平均110.4となり、49年より0.2下った。本道は、109.6で、都府県中26番目。なお、道内市町村職員の給与水準は、総平均で106.0。
○帯広市、航空大学帯広分校との間に安全協定書を交換。
- 23 ○閣議、「51年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（政府経済見通し）を正式決定。①景気回復、雇用安定、②物価安定、インフレ再燃防止、③国民生活の安定向上、④国際協調、経済力の推進を目標としている。
○防衛庁、航空自衛隊のナイキ基地建設について八雲町に正式申入れ。
- 27 ○道、石炭対策本部内に樫原副知事を本部長とする「幌内炭鉱災害対策本部」を設置。
- 28 ○米上院本会議、米国の漁業専管水域を現在の12海里から200海里に拡大する「漁業管理保護法案」を圧倒的多数で可決。1977年7月1日から施行。
- 29 ○道警本部、昨年1年間の少年犯罪白書を発表。非行少年1万1,822人で、前年比453人（4%）増。シンナー遊びなどの特別法犯少年2,006人で、前年比527人（356%）の激増。
- 31 ○国鉄当局、昨年秋の「スト権スト」に対し、解雇15人を含む5,405人の処分を通告。同時に、202億4,827万8,000円の損害請求書を国労、動労に郵送。

2 月 の メ モ

- 1 ○自治省、49年度市町村（東京、特別区を含む3,280団体）の決算概要をまとめた。決算規模は歳入11兆5,437億円で前年度対比30.3%増、歳出11兆1,620億円で同31.7%増、実質収支の黒字団体3,123、赤字団体57。
- 3 ○閣議、51年度地方財政計画を了承。歳入、歳出規模は、25兆2,595億円で、前年度比3兆7,007億円、伸び率17.2%、公共事業投資に重点を置いた景気回復型とする一方、地方債は前年度より128.8%増。
- 4 ○第12回冬季オリンピック大会開幕（インスブルック）。
- 5 ○10都道府県議会議長会、道赤れんが庁舎で開催。
○米上院外交委員会の多国籍企業分科委員会、ロッキード社の日本や欧州諸国への旅客機や戦闘機の売込みについて訪問調査。日本関係者に約37億7,000万を支払ったとしている。
○高橋俊英公正取引委員長、病気を理由に辞表を提出。
○道水産部、日ソ漁業操業協定に基づく損害賠償請求額（漁具被害のみ）をまとめる。協定発効前の分が3億2,386万円、発効後の分が3,704万円、計3億6,090万円。
- 10 ○政府、長崎県知事・佐世保市長らに対し原子力船「むつ」の修理港受入れを正式に要請。
- 12 ○政府と産業界出資による「日本地熱資源開発促進センター」の設立準備委員会を開催。4月1日から発足し、51年度は、十勝川上流、下北半島、北アルプスなど全国10カ所のボーリングを予定。
- 14 ○国鉄、国鉄労組と国鉄動力車労組に対し、「スト権スト」減収による損害額202億4,827万8,000円の損害賠償請求訴訟を提起。
- 16 ○衆院予算委、ロッキード事件究明の証人喚問始める。第1日目は、小佐野賢治国際興業社主、若狭得治全日空社長、渡辺尚次同副社長の3氏、第2日目は松山広丸紅会長、大久保利春、伊藤宏各専務、松尾泰一郎社長の4氏。
- 18 ○政府、「大都市地域整備連絡会議」を発足。国土庁を中心に、文部、厚生、通産、運輸、建設、自治の関係省庁で構成。東京、大阪、名古屋などの大都市地域における都市環境の総合的整備を図る。
- 19 ○臨時閣議、「ロッキード問題閣僚連絡協議会」の設置を決定。
○藤井松太郎国鉄総裁、木村運輸相に正式に辞表を提出。井上邦之副総裁も藤井総裁に辞表を提出。
- 20 ○道水資源開発協議会、知事に意見具申。①長期的見通しにたつ総合的な水需給計画の作成、②水資源の

先行開発の積極的な促進、③水資源の開発利用に関する総合的行政機構の拡充整備など。

- 21 ○田中厚相、私的諮問機関「老人保健医療問題懇談会」の設置を決定。
- 24 ○東京地検・警視庁・国税庁、児玉邸・丸紅本社など28カ所を所得税法違反（脱税）と外国為替管理法違反の疑いで一斉に家宅搜索。
- 26 ○第1回定例道議会開会。会期33日間。